様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート （公益・特別法人用）

【対象決算年度：令和2年度】

1 団体の概要

団 体 名 (所在地)	公益財団法人長野県消防協会 （長野市大字南長野字幅下692－2 県庁西庁舎内）			代表者	会長 武井郁郎
設立根拠	整備法	設立年	昭和53年	県所管部局 (課)	危機管理部（消防課）

設立の沿革	設立目的（寄付行為・定款上）
S22. 11 長野県消防協会設立 S53. 12 財団法人長野県消防協会設立 H24. 4 公益財団法人長野県消防協会設立	防災思想を普及啓発し、消防施設の整備改善と消防活動の強化充実を図り、もって社会の災厄を未然に防止し、郷土の安全と県民並びに消防団員の福祉増進に寄与することを目的とする。
	具体的な事業内容
	1防災思想の普及啓発 2消防施設の整備改善 3消防技術の指導、教育 4消防関係諸制度の研究、改善 5消防関係者の表彰 6消防団員の共済、その他福利厚生 7その他必要と認める事項
	事業執行状況を示す主な指標
	広報としてテレビCMにより団員募集を呼びかけ15秒/16回（長野放送） 機関紙「信州消防」年4回発行（1回につき10,000部発行） 長野県消防協会定例表彰91団体、個人2,782人 長野県消防ポンプ操法、ラッパ吹奏大会あり方検討会（3回開催） 長野県女性消防団員活性化会議（1回開催）

基本財産（円）	448,549,620	うち県の出捐額（円）	50,000,000	県出捐率（%）	11.1%	主な出捐者・出捐額（円）・出捐率（%）
						市町村 39,741,533円 8.9% 寄付金（一般基金） 239,385,642円 53.4%

＊役職員数は各年度4月1日現在

役職員数	年度		H29	H30	H31（R1）	R2
	役員数	常勤	0	0	0	0
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	22	22	22	22
		うち県職員	1	1	1	1
	職員数	常勤	3	3	3	3
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	0	0	0	0
	常勤職員計		3	3	3	3
	非常勤職員計		22	22	22	22
	県職員計（非常勤役員除く）		0	0	0	0

＊次表は令和2年度の状況で、( )内は令和元年度（平成31年度）

（単位：千円、%）

収益等状況	経常収益 (A)	20,947	(26,688)	県費受入状況	補助金	350	(5,150)
	経常費用 (B)	19,496	(28,755)		事業費	350	(5,150)
	経常損益 (A)-(B)	1,451	(△ 2,067)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 17,685	(△ 3,858)		交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	39.6 (60.6)	正味財産比率	99.8 (99.8)	負担金	0	(0)
	経常比率	54.2 (87.4)	流動比率	3,129.4 (1,673.6)	委託料	0	(0)
	人件費比率	41.3 (27.5)	固定比率	99.0 (99.4)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	28.7 (19.0)	固定長期適合率	98.9 (99.2)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	△ 32.2 (6.6)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度末残高	0	(0)
	補助金等比率	22.2 (38.8)					
					人件費関係費用(再掲)	0	0

民間（NPO含む）との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続

改革基本方針 実施年月	改革基本方針	実施状況 実施年月	実施状況
H16年6月 H16年度末まで	改革基本方針策定「県関与の見直し」 ・本部及び支部事務局の体制を検討・決定 ・県と協会及び市町村の役割分担の明確化、事業の実施主体の整理	H16年3月	本部事務局長への県職員派遣の廃止
H17年度から	・本部及び支部事務局移管 ・事業をあるべき実施主体で実施	H17年4月	県から協会への人件費及び事業費の補助金を廃止
H20年1月	改革基本方針改訂「必要な県関与の継続」 ・県の役割・責任を踏まえて協会への県の関与を継続 ・今後の協会運営の内容について、関係者と検討を進めていく。	H20年3月	県協会と県危機管理部との打合せ 1 協会事務局への助成の検討 2 県による協会事務局運営への参加 （1）協会発行部「信州消防」の編集 （2）ホームページの協同管理

経営計画等の策定状況

なし

情報公開の取組状況

理事会、評議員会などの各種会議の開催状況をホームページ及びフェイスブックにおいて公開している。

監査等結果

令和3年5月14日実施
監査員 中村 収、平出誠二、中村 靖
監査結果 指摘事項特になし、適正かつ正確に処理されているとのこと

団体の課題等

〔団体記載欄〕

・H25.12消防団等充実強化法の施行を踏まえて、消防団充実・強化のため県と協力し、消防団員の加入促進を図る。
・消防活動の高度化、専門化に対応する装備、訓練の充実や必要な資金の確保を図る。
・被雇用者の消防活動に対する雇用者の理解と協力の確保、事業所等の処遇改善、活動環境の整備を図る。
・R元年度に「消防ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会のあり方検討会」を設置し、R2年度には「アンケート調査」を実施した。特に、団員、家族等の負担軽減を求める意見が多く、団員を確保し消防団を継続していくためには、団員の負担を軽減することが必要不可欠であるため、意見等を踏まえて様々な観点から検討を進める。
・H28年度以降、事業の増加等により単年度収支が赤字となり、繰越金が減少してきたことから、R3年度から役員等への報酬等の支出を見直したが、引き続き、収支の改善に取り組む必要がある。

〔県記載欄〕

・消防団は「地域防災力の中核」として地域住民の安心安全を守るとともに、地域コミュニティーの活性化に大きな役割を果たしている。
・地域防災力の重要性が増大する一方、少子高齢化の進展や社会経済情勢等の変化により、消防団員数は減少傾向にある。
・消防団員の充実強化のためには、機能別消防団員や女性消防団員、学生消防団員などの加入促進が必要である。
・平成25年成立の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」において、消防団の充実強化を図ることがさらに求められており、今後も長野県消防協会の果たす役割は大きい。

様式2

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県消防協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

				平成30年度	平成31(令和元年)度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部					
		経常収益 (A)		26,657	26,688	20,947
			うち基本財産運用益	6,906	6,906	6,906
			うち受取会費	0	0	0
			うち事業収益	6,194	6,164	5,856
			うち受取補助金等	10,399	10,361	4,649
			うち受取国庫補助金	0	0	0
			うち受取県補助金	5,150	5,150	350
			うち受取市町村補助金	0	0	0
		経常費用 (B)		26,967	28,755	19,496
			うち事業費	21,161	23,286	13,892
			うち公益事業費	15,982	17,415	7,713
			うち給料手当	5,179	5,871	6,179
			うち管理費	5,805	5,469	5,603
			うち役員報酬	965	850	647
			うち給料手当	1,048	1,185	1,229
		経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)		△ 310	△ 2,067	1,451
	経常外増減の部					
		経常外収益 (D)		16,620	0	0
		経常外費用 (E)		30	1,791	19,136
		経常外増減額 (F)=(D)-(E)		16,590	△ 1,791	△ 19,136
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)			16,280	△ 3,858	△ 17,685
	一般正味財産期首残高 (H)			472,484	488,764	484,906
	一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)			488,764	484,906	467,221
指定正味財産増減の部	受取補助金等			0	0	0
		うち受取国庫補助金		0	0	0
		うち受取地方公共団体補助金		0	0	0
	当期指定正味財産増減額 (J)			0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)			0	0	0
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)			0	0	0
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)				16,280	△ 3,858	△ 17,685
正味財産期首残高 (N)				472,484	488,764	484,906
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)				488,764	484,906	467,221

② 貸借対照表

				平成30年度	平成31(令和元年)度	令和2年度
資産	流動資産			5,969	4,000	5,539
		うち現金預金		5,969	4,000	5,539
	固定資産			483,577	481,812	462,714
		基本財産		469,330	467,632	448,549
			うち土地	0	0	0
			うち投資有価証券	469,330	467,632	448,549
		特定財産		13,885	13,969	14,103
			うち退職給与引当資産	0	0	0
			うち減価償却引当資産	0	0	0
		その他の固定資産		360	211	62
	資産合計			489,546	485,812	468,253
負債	流動負債			291	239	177
		うち短期借入金		0	0	0
		うち未払金		123	99	65
	固定負債			491	667	855
		うち長期借入金		0	0	0
		うち退職給与引当金		491	667	855
	負債合計			782	906	1,032
正味財産	指定正味財産			0	0	0
		うち基本財産への充当額		0	0	0
		うち特定資産への充当額		0	0	0
	一般正味財産			488,764	484,906	467,221
		うち基本財産への充当額		469,330	467,632	448,549
		うち特定資産への充当額		13,395	13,301	13,247
	正味財産合計			488,764	484,906	467,221
負債及び正味財産合計				489,546	485,812	468,253